
学 会 記 事

○特定非営利活動法人日本火山学会 平成 17 年度臨時総会議事録

1. 日 時: 平成 17 年 10 月 6 日午後 3: 30~4: 45
2. 場 所: 札幌市北区北 8 条西 5 丁目 北海道大学
学術交流会館 A 会場
3. 出席者: 維持会員 38 名, 有効委任状 69 通
4. 審議事項
第一号議案 平成 17 年度事業報告の件
第二号議案 各賞受賞候補者承認の件
第三号議案 運営細則・理事選挙規程の修正の件
第四号議案 議事録署名人の件
第五号議案 その他
5. 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (1) 第一号議案 平成 17 年度事業報告の件
昨年度事業について各担当理事からの報告(資料 1)にもとづいて議長が諮り, 全員異議なくこれを承認した.
 - (2) 第二号議案 各賞受賞候補者承認の件
平成 17 年度日本火山学会研究奨励賞候補者及び平成 17 年度日本火山学会論文賞候補者について中田理事からの説明(資料 2)にもとづいて議長が諮り, 全員異議なくこれを承認した.
 - (3) 第三号議案 運営細則・理事選挙規程の修正の件
運営細則・理事選挙規程の修正について, 議長からの説明(資料 3)にもとづいて議長が諮り, 全員異議なくこれを承認した.
 - (4) 第四号議案 議事録署名人の件
議長より本日の議事をまとめるに当たり, 議事録署名人 2 名を選出することを諮り, 宝田晋治氏および篠原宏志氏を選任することを全員異議なく承認した.
 - (5) 第五号議案 その他
 - ・ Cities on Volcanoes 5 島原招致の進捗状況の報告が中田理事より行われた(資料 4).
 - ・新日本学術会議についての報告が中田理事より行われた(資料 5).
 - ・定款の見直しについての提案が議長より行われた(資料 6).
 - ・選挙管理委員会の設置の報告が議長より行われた(資料 7).
 - ・火山防災委員会活動報告が荒牧名誉会員より行われ

た(資料 8).

- ・火山教育ワーキンググループ活動報告が林会員より行われた(資料 9).

以上, この議事録が正確であることを証します.

平成 17 年 10 月 6 日

議 長	渡 辺 秀 文	印
議事録署名人	篠 原 宏 志	印
議事録署名人	宝 田 晋 治	印

(資料 1)

(1) 庶務報告(武尾理事)

- ・10 月 6 日現在での会員数は, 維持会員 273 名(名誉 10 名), 学会会員 902 名, 一般会員 22 名, 団体会員 15. 5 月の総会以降, 入会希望 51 名(維持 2 名, 学術 45 名, 一般 4 名), 逝去 1 名, 退会 2 名. 今年度除名対象者 15 名(本年 8 月末日までに会費滞納 5 年の会員).
- ・共催・後援 8 件, 転載・使用許可 3 件, 公募・募集 7 件.

(2) 編集報告(井口理事)

- ・50 巻 3 号は 6 月 30 日, 4 号は 8 月 31 日に発行済み. 49 巻 5 号(10 月 30 日発行予定)に通常論文論説 2 編, 書評 1 編, 浅間特集号論説 6 編, 寄書 3 編, 解説紹介 1 編, 口絵写真解説 1 編を予定. 49 巻 6 号(12 月末発行予定)に論説 1 編, 浅間特集号を予定. 現在の査読編集状況は通常論文論説 10 編, 寄書 3 編, 浅間特集号論説 10 編, 総説 1 編.
- ・投稿規定の改訂

4. 投稿の手続き

投稿原稿には, 投稿者の連絡先, 原稿・図・表の枚数, ページ超過の場合の処置および印刷に際しての希望事項(アート紙の使用など)を明示した投稿用紙をつけること. 投稿原稿はオリジナルにコピー 2 部(A4 版)をそえ, 封筒に「火山原稿在中」と記し, 下記に送付すること.

〒113-0023 東京都文京区向丘 2-8-7 crest 本郷 202

特定非営利活動法人 日本火山学会

ただし, 電子投稿を希望する場合は, 下記の電子メールアドレスに原稿および投稿用紙の PDF ファイルを添付することにより投稿することがで

きる。この場合、紙にプリントアウトした原稿の送付を必要としない。また、PDF ファイルは5 MB 以下とし、これを超える場合は分割して送信すること。kazan@khaki.plala.or.jp

・投稿細則の改訂

投稿細則 14.

原稿の種類に応じてページ制限を設け、それ以上のページ数は超過ページとする。著者は超過した1ページあたり7,000円を負担する。ページ制限は刷り上がりページ数にして、論説・総説が16ページ、寄書が6ページ、討論が4ページ、解説・紹介は6ページ、書評は特に編集委員会が認めたものに限り2ページで通常は1ページ（あるいは本文1000字以内）とする。寄書については8ページを超える超過ページを認めない。書評については超過ページを認めない。著者は超過ページが確定したとき、超過負担金を学会からの請求に応じて納入すること。

投稿細則 30.

インターネット上の情報、学会講演要旨、会議資料（火山噴火予知連絡会資料など）の引用は、なるべく避けること。ただし、原稿中の記述を補助するための参照や紹介など、論旨そのものが立脚しないものについては、編集委員会の承認のもとで行えることとする。

インターネット上の情報の参照を行う場合には、その参照対象が、当該原稿の出版時点以降十分な期間にわたって存在し続け、かつ掲載内容が固定的であることを必要とする。参照を行う際の記載にあたっては、原則として公開出版物へのURL掲載の許可をweb掲載管理者等から著者が受けることとし、単一の参照先については、ページファイル名を含めたURL、複数ないし全体を参照する場合には当該ホームページアドレスを明記し、当該ページの著作権者名とともに、本文中あるいは脚注において引用することとする。

投稿細則 32. 最終原稿

最終原稿はプリントアウトされたものを2部提出すること。最終原稿チェック用紙もあわせて提出すること。本文についてはテキスト、Wordのいずれかの形式の電子ファイルを必ず添付すること。図・表・写真についても電子ファイルを添付することを推奨する。図・写真のファイル形式は、Illustrator, Photoshop, JPEG, TIFF, PDFとする。また、解像度は350dpi以上とする。表のファイル形式はPDFとする。これらの電子ファイル

はフロッピーまたはCD-ROMのメディアで提出すること。

(3) 大会報告（大島理事）

- ・日本火山学会 2005 年秋季大会（北海道大学）

大会日程：10月5日～7日

大会開催場所：

研究発表会・北海道大学学術交流会館

懇親会……センチュリーロイヤルホテル

講演件数：169件（口頭99件，ポスター70件）

ジュニアセッション（私たちの火山研究）：5(4)件

特別セッション（わが町の防災対策）：

9（5火山9市町村）件

企業展示13企業（5+8）

巡検：10月8日～9日，有珠山

公開講座：10月8日，18時～20時30分，洞爺湖文化センター

公開講座講演者：中川光弘，大島弘光，小屋口剛博，渡辺秀文

- ・2006 年秋季大会開催予定場所：阿蘇（熊本）

- ・2007 年秋季大会開催予定場所：盛岡

(4) 事業報告（小山理事）

- ・第6回地震火山子どもサマースクール～霧島火山のふしぎ～を地震学会との共催で宮崎県立御池少年自然の家にて2005年8月19日（金）～20日（土）の日程で開催した。宮崎県教育委員会，鹿児島県教育委員会，国土交通省九州地方整備局宮崎河川国道事務所，鹿児島県地学会に後援して頂いた。参加者：18名

- ・第12回公開講座を10月8日18時より洞爺湖文化センター（虻田町）で開催。会場の定員は400名。テーマは「有珠山噴火の謎にせまる一有珠山研究の最前線」基調講演の講師は中川光弘（北海道大学）「有珠山の噴火活動とマグマ」，大島弘光（北海道大学）「有珠山の噴火活動と地下構造」，小屋口剛博（東京大学地震研究所），「有珠山の噴火メカニズム」，渡辺秀文（東京大学地震研究所）「総合討論と今後の火山研究の課題」

- ・第7回地震火山子どもサマースクール（2006年夏）は平塚で開催の話が進行中。テーマは神奈川県地震と活断層で，箱根火山も視野に入れる。

- ・第8回地震火山子どもサマースクール（2007年）の開催地に秋田が立候補。

- ・第13回公開講座（2006年秋）は熊本か阿蘇で開催の予定で検討中。

- ・火山学会カレンダー火山の自然を題材としたカレンダー「躍動する地球」2006年版を刊行（2005年10

月 5 日発売) サイズ: 天地 297×左右 297 mm (上下見開きのため, 開くと天地 594 mm) 会員価格: 手渡し販売価格 1,400 円 (税込み) 郵送販売価格 1,520 円 (税込み, 送料込み) 一般書店でも 1,680 円 (税込) で販売. 公開講座受付にて, 特別価格 1,600 円 (税込, 手渡し) で販売予定. 朝日新聞, 毎日新聞, 静岡新聞から照会があり, 紙面にて紹介予定.

(5) 財務報告 (風早理事)

- 2004 年度末会費未収金は維持会員費 144,000 円, 学術会員費 2,583,000 円, 一般会員費 6,000 円, 団体会員 260,000 円, 計 2,993,000 円である. 維持会員未収金合計の内訳は, NPO 前未収金 16,000 円, NPO 後未収金 128,000 円である. また学術会員未収金合計の内訳は, NPO 前未収金 1,344,000 円, NPO 後未収金 1,239,000 円である.
- 会費未収金の対策として会費の郵便局の自動払込を導入した.

(6) 他学会関連報告 (中川理事)

- EPS の電子版移行をはかることを認めた. 電子版のための分担金を火山学会が負担することは認めるが, それ以前に, EPS 電子版発行にかかる経費の詳細を, テラバブに明らかにさせることを条件とする. 学会員全員に ID とパスワードが配布され, 電子ジャーナルを閲覧可能となる.

(資料 2)

(1) 平成 17 年度日本火山学会研究奨励賞候補者

第 04 号 (推薦者: 小屋口剛博)

東京大学地震研究所助手 市原美恵 (1970.7 生)

「気泡を含む粘弾性流体の力学とそのマグマのダイナミクスへの応用」

第 05 号 (推薦者: 岩森 光)

岡山大学固体地球研究センター研究機関研究員 栗谷豪 (1972.10 生)

「地殻におけるマグマの熱・物質進化過程の定量的解明」

(2) 平成 17 年度日本火山学会論文賞候補者

第 06 号

宮縁育夫・星住英夫・渡辺一徳

「阿蘇火山における更新世末期, AT 火山灰以降のテフラ層序」(火山, 49 巻, 2 号, 51-64)

(資料 3)

運営細則・理事選挙規程の字句修正

下線部を修正, 括弧内は修正前

特定非営利活動法人日本火山学会運営細則

・選挙管理委員会

第 4 条 本会は, 各種の選挙業務を行うための選挙管理委員会を臨時に設置する. 業務は, 別途定める選挙規程 (規定) に基づく.

・表彰

第 6 条 本会は, 火山学及びこれに関連のある諸科学に関する研究を奨励するための表彰事業を行う. 表彰は別途定める規程 (規定) に従い, 各賞選考委員会が受賞候補の選考を行い, 理事会が候補を決定し, 総会で承認する.

・特定非営利活動法人日本火山学会理事選挙規程

第 5 条 選挙管理委員会 (小委員会) は, 立候補者の募集, 選挙公報の配布, 投票の実施および開票集計作業を行い, 投票結果を総会に報告する.

第 6 条 立候補は自薦他薦を問わない. 立候補者または推薦者は, 立候補者および本会会員 3 名からなる推薦者の署名と印のある立候補届出書を選挙管理委員会 (小委員会) に提出しなければならない.

(資料 4)

CITIES ON VOLCANOES 5 について

2007 年 11 月中旬の予定で国際会議 “CITIES ON VOLCANOES 5” の島原開催を正式に申請することになった. 来年 1 月末の CITIES ON VOLCANOES 4 (Quito 市開催) にて次期開催地が決定する. 準備委員会の事務局を島原市役所内に設置した.

(資料 5)

新日本学会会議について

日本学会会議が平成 17 年 10 月 1 日から新しい体制に移行した (新会員 210 名が決定, 連携会員 2000 人程度選出予定). これに伴い旧体制での火山学研連, 固体地球物理学研連・火山学専門委員会は 9 月 30 日に任期を終えて, 10 月 6 日正午に解散式を行った. 新体制下では幹事会の下に常置委員会として機能別委員会, 課題別委員会などが設置される. 機能別委員会として企画, 科学者, 提言, 国際, 選考の各委員会が設置される. 分野別委員会として地球惑星科学委員会などを含む計 30 の委員会が設置される.

これまで火山学研連や専門委員会が担っていた IAVCEI の対応は国際委員会と地球惑星科学委員会に, 火山噴火予知研究のシンポジウムの開催などは測地学審議会の火山部会に, National Report は火山学会に対応してもらうことになると予想される.

(資料 6)

定款の見直しについて

除名規程, 会員資格喪失の規程等に関する見直しを行い, 次期総会時に議案として提出する。

(資料 7)

選挙管理委員会の設置について

現理事の任期満了(2006年6月)に伴い次期理事選出選挙を2006年初頭に開催する予定。選挙管理委員会の設置し, 千葉達朗氏が理事会の承認を経て選挙管理委員長に就任した。

(資料 8)

火山防災委員会活動報告

火山防災委員会のこれまでの活動概略

1. 火山防災委員会は, ストラテジー部会(荒牧), ハザードマップ部会(中村), 市民教育部会(三宅)の3部会を設けた。
2. 毎年2回, 春季および秋季日本火山学会の学会開催中に委員会を開催した。
3. 委員会はその都度テーマを設定して, 世話人あるいは招いたゲストのプレゼンテーション後に, 参加者による自由討論をおこなった。
4. 部会からは, それぞれの活動報告, 話題提供, 防災関連情報など報告をおこなった。
5. 参加者は, 毎回約50名~80名程度であった。
6. これまでの主な成果
 - ① メールサーバーを構築して, 参加者によるメーリングリストによって, 活動予告, 活動経過報告, 防災関連情報紹介, いくつかのテーマでの意見交換などを実施した。リスト登録者は, 現在約150名。
 - ② わが国にこれまでに公表されたハザードマップについての研究集会を, 東京大学地震研究所の補助金を受けて, 研究集会を開催して, その結果を月刊「地球」の特集号「日本の火山ハザードマップ」, 2005年4-5月号として刊行した(この特集号の売れ行きは, なかなか好調であるとのこと)
 - ③ 委員会の集会参加者の社会的, または学会内での火山防災に係る諸活動の経験交流・情報交換の場として機能している。
7. 平成17年10月5日の委員会の内容

話題提供

 1. 委員会と学会, とりわけ理事会との関係について
 2. 米国のNVEWS(National Volcano Early Warning System)について

報告

A. ストラテジー部会

- 1 「火山に関する説明板などの相談に乗るWG」とその体制
- 2 火山関係博物館のシンポジウムの成果について
- 3 山梨県環境科学研究所・防災科学技術研究所共催火山災害軽減のための方策に関する国際ワークショップII
—海外事例から学ぶ火山防災対策の教訓—

B. 市民教育部会

- 1 ユネスコの Geopark 構想と「日本地質事象百選」について
- 2 日本地球惑星科学連合が中教審に提案した「すべての高校生が学ぶべき地球人の科学リテラシー—高等学校「理科」における全員必修科目の創設とその内容に関する提言—」について(後掲)
瀧上会員から詳しい説明がなされ, 吉本会員が補足説明をした。
- 3 学術振興会が今年度から始めた『研究成果の社会還元・普及事業「ひらめき☆ときめきサイエンス〜ようこそ大学の研究室へ〜KAKENHI』を市民啓発に活用することについて

(資料 9)

火山教育ワーキンググループの活動報告

- 2005年度火山学会秋季大会にて火山学会員限定の公開実験を開催した。来年度はキッズスクールなど一般を対象とした公開実験を行う予定。
- 文科省のサイエンス・パートナーシップ・プログラムを申請する学校に対して情報提供を行う予定。
- WG終了後の火山教育・学校教育に関わる組織の必要性の議論が行われた。

○2005年度日本火山学会賞

【研究奨励賞】

第04号 受賞者: 市原美恵

研究課題: 気泡を含む粘弾性流体の力学とマグマのダイナミクスへの応用

受賞理由: 市原美恵さんは, 気泡を含むマグマ中での波動や圧縮性流体としての振る舞いについて実験的・理論的研究を進めている。マグマのような高粘性の粘弾性物質中の気泡の振る舞いを実験・理論の両面から明らかにするとともに, そこで得られた知見をマグマ・気泡系の音波の伝播の問題に発展させ, 火山性微動や地震波の伝播の問題を解いた。また, 模擬粘弾性物質を用いたユ



左から宮縁さん、渡辺会長、市原さん、栗谷さん
(北大学術交流会館で10月6日撮影)

ニークな実験的研究を行い、火山爆発の性質を決定するマグマの破碎現象に制約条件を与えた。これらの研究業績は、火山学的に意義をもつばかりではなく混相流体力学の上でも重要な新知見を含む。彼女の研究成果は火山学者のみならず幅広い分野の研究者に影響を与え、工学のグループと火山物理学グループの研究の輪が広がり、自身がその学際的研究グループの中核的な存在となっている。さらには、爆発に関する野外実験や新しい観測手法の開発にも積極的に取り組んでいる。このように、市原さんは「実験火山学」という新たな学問分野の潮流を作り、今後の火山学に大きく貢献するものと期待され、日本火山学会研究奨励賞を授与するに値すると判断される。

(略 歴)

1970年7月生まれ

1998年3月 東京大学大学院理学系研究科地球惑星物理学専攻博士後期課程修了

1998年4月 日本学術振興会特別研究員 (PD) 東京農工大学、カリフォルニア工科大学

2004年1月 東京大学地震研究所助手

(主な業績)

Ichihara, M. and Kameda, M. (2004) Propagation of acoustic waves in a visco-elastic two-phase system: Influences of the liquid viscosity and the internal diffusion. *Journal of Volcanology and Geothermal Research*, **137**, 73–91

Ichihara M., Okunitani, H., Ida, Y., and Kameda, M. (2004) Dynamics of bubble oscillation and wave propagation in viscoelastic liquids. *Journal of Volcanology and Geothermal Research*, **129**, 37–60.

Ichihara, M., Rittel, D., and Sturtevant, B. (2002) Fragmentation of a porous viscoelastic material: Implica-

tions to magma fragmentation. *Journal of Geophysical Research*, **107** (B10), art. no. 2229.

【研究奨励賞】

第05号 受賞者: 栗谷 豪^{たけし}

研究課題: 地殻におけるマグマの熱・物質進化過程の定量的解明

受賞理由: 栗谷 豪さんは、マグマ溜まりでの熱進化・物質分画過程の解明というテーマに対して、古典的な観察手法熱力学モデルを組み合わせながら従来とは異なりかつ明確な描像を明らかにしつつある。主に、利尻火山を題材とし、溶岩の多様性の多くがマグマ溜まり周辺の境界層やマグマ溜まりからの上昇・噴出過程において生み出される可能性を示した。また、マグマ溜まりとその周辺を包括した熱的進化・物質輸送を数値モデル化し、利尻火山に限らないより一般的な議論を展開した。さらには、鉛同位体比分析法の開発や軽元素濃度の高精度測定を行い、マグマへの物質混入過程および溶岩の脱ガスに伴う元素分別を議論した。このように、栗谷さんは異なる手法を有機的に組み合わせることによってマグマ進化を議論し多くの業績を残した。今後もマグマの進化や上昇・噴火過程の理解に新たな展開をもたらすと期待され、日本の火山学の発展に寄与すると考えられる。以上のことより、栗谷さんの業績は日本火山学会研究奨励賞を受賞するに値すると判断される。

(略 歴)

1972年10月生まれ

2000年3月 東京大学大学院理学系研究科(地質学専攻)博士後期課程修了

2000年4月 日本学術振興会特別研究員 (PD) 岡山大学固体地球研究センター

2003年4月 岡山大学固体地球研究センター(現:地球物質科学研究センター)研究機関研究員

(主な業績)

Kuritani, T., Kitagawa, H. and Nakamura, E. (2005) Assimilation and fractional crystallization controlled by transport process of crustal melt: implications from alkali basalt-dacite suite from Rishiri Volcano, Japan. *Journal of Petrology*, **46**, 1421–1442.

Kuritani, T. and Nakamura, E. (2003) Highly precise and accurate isotopic analysis of small amounts of Pb using ²⁰⁵Pb-²⁰⁴Pb and ²⁰⁷Pb-²⁰⁴Pb and 207Pb-204Pb, two double spikes. *Journal of Analytical Atomic Spectrometry*, **18**, 1464–1470.

Kuritani, T. (1999) Boundary layer fractionation constrained by differential information from the

Kutsugata lava flow, Rishiri Volcano, Japan. *Journal of Geophysical Research*, **104**, 29401-29417.

【論文賞】

第06号 著 者: 宮縁^{やすお}育夫・星住英夫・渡辺一徳
 論文題名: 阿蘇火山における更新世末期, AT火山灰以降のテフラ層序. 火山, 第49巻, 第2号, pp. 51-64
 受賞理由: 本論文を含む宮縁育夫さんの一連の論文は, 膨大で綿密な地質調査によって阿蘇火山中央火口丘群の複雑な活動史を明らかにしたものである. 数多くの未知テフラを綿密かつ地道な調査によって同定し, 新たな溶岩流を発見するなど, 阿蘇火山の活動史に関する理解を画期的に進展させたといえる. 本賞は一論文について評価されるものではあるが, 背景となった一連の論文の成

果も合わせて評価すべきである. 宮縁さんらの論文は昨年も論文賞候補にあげられるなど, 最近, 阿蘇火山の地質発達について十分な成果を上げている. 日本火山学会は, 地道な作業に基づいて蓄積したデータから自然現象を解読するというプロセスの重要性を十分に評価し, 宮縁・他論文に本賞を与えるのがふさわしいと判断する.

なお, 参考として同年に以下2編が「火山」で公表されている.

増田直朗・渡辺一徳・宮縁育夫(2004) 阿蘇中央火口丘群西側斜面において新たに発見された流紋岩—デイサイト質溶岩流. 火山, **49**, 119-128.

宮縁育夫・増田直朗・渡辺一徳(2004) 溶岩流とテフラとの層序関係から見た阿蘇火山中央火口丘群西部地域の発達史. 火山, **49**, 267-282.

○高等学校「理科」における全員必修科目の創設とその内容に関する提言

日本地球惑星科学連合
代表 浜野 洋三

提言

すべての高校生が地球人として必要な科学リテラシーを学べるようにするため、表1に示す内容の教科理科科目「教養理科(仮称)」(4単位分以上)を創設し、これを全員必修の科目にすることを提言します。

提言の趣意

21世紀を生きる私たちは、地球温暖化や環境ホルモン等の様々な地球環境問題、地震・火山・台風等の自然災害の問題、資源の枯渇やエネルギー問題など人類にとって重要な数多くの課題に直面しており、これらの問題を解決していかなければなりません。そのためには、一部の専門家だけではなく、私たち皆が必要最低限の科学的知識と科学リテラシーを学び、豊かな自然観を身につけ、地球との共生のために自ら考え行動できるようになることが必要です。ところが現代は、むしろ、人々の自然からの乖離が強く懸念される時代です。

日本地球惑星科学連合(別紙)は、我々人類と地球の未来のために、このような現状の改善方策として、後期

表 1 高等学校教科「理科」で全員必修とすべき新設科目(4単位)にて取り扱う項目に関する提案内容(提案する)科目名:教養理科

大項目	中項目	中項目に含まれる小項目もしくはキーワード
自然の探求	地球人としての科学リテラシー	
宇宙の構成	宇宙の誕生と進化	時間と空間のスケール, 構造と進化, 太陽系, 核融合, など
	元素の誕生	原子の構造, 周期表, 原子・分子とイオン, 放射性元素, など
	力とエネルギー	運動のあらわし方, 仕事とエネルギー, 重力と万有引力, 運動方程式, など
地球と生命	地球の誕生	内部構造, 構成物質, 大気, 海, など
	地球と生命の共進化	生命の誕生, 生物の進化と絶滅, 光合成とオゾン層, 人類の誕生, など
	生命のしくみ	細胞の働きとエネルギー, 遺伝子とDNA, 生殖, 個体発生と系統発生, など
物質の変化と循環	物質の変化	電子配置と化学結合, 化学反応式, 中和反応, 酸化還元, など
	物質の循環	状態変化, 水の循環, 炭素循環, 窒素循環, など
	地球の資源	物質の濃集, エネルギー資源, 鉱床, 非金属資源, など
活動する地球	変動の記録	地形の形成, 地層の形成, 気候変動, 自然景観, など
	プレートと地震・火山	プレートテクトニクス, 日本列島, 火山活動, 地震活動, など
	海洋と大気的作用	太陽放射, 地球の熱収支, 海洋と大気の相互作用, 気象, など
自然との共生	生物の多様性と環境	生態系, 環境と生物分布, 極限環境の生物, 絶滅危惧種, など
	環境問題	地球温暖化, 環境ホルモン, 環境汚染, オゾン層破壊, など
	自然の恵みと災害	自然災害, ハザードマップ, 洪水と平野の形成, 火山と資源, など
	科学と社会の関わり	科学と技術, 自然と社会のバランス, 循環型社会, 科学リテラシーと防災, など
課題研究	課題の選び方	
	探求の方法	
	まとめと発表	

中等教育段階において、地球人として全ての人が身に付けるべき必要最小限の科学リテラシーを選定した新科目の創設を提言します。

また、このような基本的科学リテラシーを身に付けた上で、さらなる理科の選択科目を履修することが、卒業後に職業に就く者、理系進学者、文系進学者、いずれを問わず重要です。

なお、本科目の目標を達成するためには、少なくとも4単位が必要であると考えます。

「教養理科（仮称）」作成にあたり目標とした点

私たちは次のような教育目標に則り、提案する「教養理科（仮称）」の学習項目案（表1）の作成を行いました。

1. 宇宙、地球、生命は長い時間をかけて現在の姿になっている事を知り、時間的・空間的広がりの中における人類の位置付けを考えることができる人になること。
2. 物質、生命、エネルギーといった自然科学の基礎的な概念についての理解を通して、全ての自然現象は相互に密接に関連していることを知る人になること。
3. 自然との共生について、科学的な判断および総合的な考察ができる人になること。

期待される成果

本科目を履修した生徒には、次のような科学リテラシーの学習効果を期待することができます。

1. 生命と地球環境のかかわりを時間的かつ空間的に学習することで、人類の生存基盤である地球環境の現在の有様を理解することができるようになる。
2. 科学の基礎的な概念を学習することで、人類が直面している地球環境問題などを自ら分析し、総合的に解決策を考える態度と能力を身につけることができる。
3. 自然災害についての科学的な知識、考え方を身につけることで、様々な局面での危機管理能力を持つことができる。
4. 科学と技術とのかかわり、およびそれらと社会との関係についての、より深い洞察が可能になる。

○日本学術会議地球物理学研究連絡委員会・議事抄録（第19期第5回）

日 時：2005年3月14日（月）15:00～16:45

場 所：日本学術会議第4部会議室（6階）

出席者：西田、石田、歌田、大久保、川辺、木田、佐倉、

中田、松浦、浜野（地惑連合準備会委員長）

日本学術会議事務局：宮野、佐伯

欠席者：山本

1. 前回議事抄録の承認

前回（第19期第4回）の議事抄録を承認した。

2. 日本学術会議関連の報告

2-1. 日本学術会議の改革について

西田委員長から、「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」での議論の進行状況について報告があった。なお、懇談会には、第4部関係の分野からは土居範久委員（情報科学）と森脇和郎委員（生命科学）が参加している。

1) 国際協力・交流

個々の専門分野での国際協力・交流とともに、日本の学界を代表する立場での国際協力・交流が重要と考えている。そのため、国際交流統括委員会を設置し、その下に幾つかの分科会を置き、分科会のひとつに団体加入分科会を設けてその下に対応委員会を置き、個々の専門分野での国内委員会としての役割を担う、という組織が考えられている。地球物理学研連は、昨年末のアンケートで、それぞれの分野の専門家がその分野の国際対応を行うことが重要であることを指摘したが、そのような個々の対応が一応は維持される方向で議論されている。

2) 政策提言機能

具体的な政策等について対外的に発言し提案することが、新学術会議の重要な機能のひとつと考えられている。そうした役割は課題別委員会が担い、委員会は学術会議会員と連携会員およびそれ以外の人材によって構成され、具体的課題について1～2年あるいはもっと短い期間に集中的に議論して提言をまとめることが考えられている。

3) 総合科学技術会議との役割分担

学術会議は、独自の発想・議論に基づく提言を行うとともに、総合科学技術会議からの諮問に対して適切に回答するという役割を担うことになる。

4) 学協会との連携の在り方

“一定の基準を満たす学協会を学術会議の連携団体として登録する”という制度そのものはなくなる。しかし、学協会を通して研究者コミュニティとの連携を保つことの重要性は認識されており、これに替わる方式が検討されている。学協会については、小さな団体が多くある現状に対する批判があり、少なくとも学術連合のようなまとまりをもたせてほしいとの意見が多い。日本地球惑星科学連合の設立は、こうした考えを先取りする形で進められ、

時宜にかなったものである。

5) 連携会員の選考方法

学協会から会員候補者選考委員会に提供された会員候補者の情報は、連携会員の選考にも使われるが、選考に当たってはその情報に限らないという方向で議論が進んでいる。

2-2. 科学技術基本計画における重要課題に関する提言について

西田委員長から、運営審議会科学技術基本計画レビュー委員会による標記事項に関する検討結果について、資料を基に説明があった。

科学技術基本計画レビュー委員会は、既に実施された第1期、第2期科学技術基本計画に対する分析・評価を踏まえ、第3期科学技術基本計画の策定に当たって重要と思われる10の課題を抽出し、各課題および全体を通しての提言を報告書にまとめた。10の重要課題とは、科学技術関係経費、基礎研究、競争的資金、施設整備、重点化、研究成果、人材育成、産学官連携、地域イノベーション、科学技術の経済・社会への影響である。この中で、研究や施設に対する財政支援を拡充し、基礎研究の割合を現状以上にし、小型の研究や若手研究者を重視し、研究成果には質的評価を行うことなどを提案している。また、“今日取り組むべき緊急かつ長期的課題は、持続可能な社会の構築にある”とし、“特に地球環境問題が中心的課題である”としている。

2-3. 研究成果の国際的な発信力強化に向けての提言について

西田委員長から、特別シンポジウム「情報発信・流通機能の強化に向けて—学術コミュニケーションの課題と戦略」が2月17日に学会会議で開かれ、特別シンポジウム実行委員会委員長の黒川学会議会議長名で標記提言が出されたとの報告があった。我が国の学術研究は高い水準にあるが、それに相応しい尊敬を諸外国から受けているとは言えず、その理由の一つに、研究成果の発信・評価機能を外国に依存し、価値判断能力の育成に取り組んでこなかったことがあるとの認識で、我が国の英文論文誌の重要性や将来について議論している。急速な電子ジャーナルの普及や欧米の有力論文誌による寡占化と購読料の高騰といった状況を踏まえ、学協会や研究者に自覚を促すとともに、これまで学協会に委ねてきた科学技術の情報発信に対して国も本腰を上げ、関係府省が政策的支援を行うよう求めている。この提言の趣旨は近い将来に実現される可能性があり、地球物理コミュニティとしても注意を払うことが望まし

い。

これに関連し、木田委員から、気象学会が速報性を重視した短編論文の雑誌をJ-STAGEによる電子ジャーナルとして本年1月に発刊したことが紹介され、速報性とアクセスのしやすさに対する電子ジャーナルの強みと、速報性の重視が論文の質を軽くする危険性が指摘された。

3. 日本地球惑星科学連合設立準備会の活動について

標記準備会の第3回(2005年1月10日)、第4回(2月5日)会合とその後に進展について、浜野準備会委員長から説明があった。準備会には、新たに地理学会と地学教育学会が加わって23学会となり、連合設立の準備は順調に進んでいる。

日本地球惑星科学連合の規約の最終案をまとめた。この案に基づき、各学会は5月の地球惑星科学合同大会までに連合への加盟の可否を決定する。連合の枠組みは決まったが、連合を運営する人材と資金の問題が残っている。そこで、運営に当たる人材(各学会2名程度)の情報を4月初めまでに準備会に提供するように、各学会にお願いした。財政については、学会からの分担金は徴収しないことにし、地球惑星科学合同大会で学会が受付を出す場合は3万円を徴収することとした。本連合が財政面で直ちに危機に瀕することはないが、資金の調達について今後十分に検討する必要がある。

4. GEOSS (Global Earth Observation System of Systems) について

石田委員から、標記計画の報告があった。本年2月に開かれた第3回地球観測サミットで、地球システムの予測のための観測の10年計画が策定されることになった。複数のシステムで測定するデータやそれからの情報を統合し、ひとつのまとまった情報を獲得するためのシステムを構築する。GEOSSには文部科学省が対応しているが、我が国の地球観測の議論は総合科学技術会議の地球観測ワーキンググループで行われ、計画を推進するために科学技術審議会に地球観測推進部会が作られている。これらの組織によって、我が国の大規模な地球観測計画が決められ実行されていくが、GEOSSとの関係は明確とは言えない。

5. 次回の会合

学会会議の改革の重要な節目で、第19期第6回会合を開催することとした。

○日本学術会議地球物理学研究連絡委員会・議事抄録
(第19期第6回)

日 時: 2005年9月26日(月) 14:00~15:35

場 所: 日本学術会議第6会議室(6階)

出席者: 西田, 石田, 歌田, 大久保, 川辺, 木田, 佐倉,
中田, 松浦, 山本, 浜野(日本地球惑星科学連合
代表)

日本学術会議事務局: 佐伯

1. 前回議事抄録の承認

前回(第19期第5回)の議事抄録を承認した。

2. 日本学術会議関連の報告

2-1. 日本学術会議の新しい体制について

西田委員長から次の報告があり、「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」がまとめた「日本学術会議の新しい体制の在り方～新体制の円滑な発足のための提案～」をもとに、種々議論した。

- 1) 学術会議の次期会員が決まり9月28日に発表されるが、連携会員はまだ決まっていない。
- 2) 国際活動のために設置される国際委員会の下に、各国際学術団体等に対応する国際学術団体分科会が設置される。この分科会は、分野別委員会あるいはその下に置かれる分科会と兼ねることができる。例えば、IUGGへの対応のために国際委員会の下に設置されると思われるIUGG分科会の委員は、地球惑星科学委員会でのIUGG担当委員が兼ねることができる。従って、個々の学問分野での国際対応・交流は、分野別委員会が対応すると考えてよい。

2-2. 第19期で出された対外報告、声明、勧告、要望について

西田委員長から、第19期で出された対外報告、声明、勧告、要望のうち、本研連に関連のあるもの(対外報告8件、声明1件、勧告1件、要望2件)についての紹介があった。本研連からは、二つの対外報告、「気象学の研究・教育の状況と展望」(気象学専門委員会)と「21世紀の地球電磁気学」(地球電磁気学研連)が出された。

2-3. 海底ケーブル小委員会の報告

歌田委員から、9月20日開催の海底ケーブル小委員会第19期第2回会合の報告があった。会合では、

- ・アジア・太平洋域の地震・火山・津波観測網の構築計画 DAPHNE(防災科学技術研究所など)
- ・東南海域の海底ケーブルによる海底地震計システムの整備計画(気象庁)
- ・東南海域と豊橋沖の海底ケーブルによる地震計・津波計観測システムの開発計画(JAMSTEC)

・地震観測のための次世代海底ケーブル・システムの開発(東大地震研, JAMSTEC, etc.)の紹介や海底ケーブル観測の国際動向の説明があり、今後の活動に関する意見などが出された。

2-4. IUGG年報の改訂について

松浦幹事から、IUGG年報の2006年版のための改訂依頼が、11月1日締め切りでIUGG事務局からきており、どのようにしたらいいかとの問題提起があった。学術会議が10月から新体制になるので、IUGGおよび傘下の協会に対応する組織や責任者がどのようになるのかが、今のところわからない。次期会員にこうした状況を伝え、新体制が発足したら早急に国際対応の組織作りをするよう要望することにした。

3. 日本地球惑星科学連合の設立と活動について

日本地球惑星科学連合の浜野代表から、連合に関する次の報告があった。

- 1) 日本地球惑星科学連合が5月25日に発足した。発足時の加盟学協会は25であったが、その後東京地学協会が加盟して26学協会となり、現在四つの学協会が加盟を検討しているという状況である。
- 2) 連合には、総務、財務、企画、広報・アウトリーチ、大会運営、教育問題検討、国際の七つの委員会が常置され、会合を開いて活動を始めている。ただし、国際委員会は、学術会議の新体制の発足を待って会合を開くことにしている。新体制の学術会議に作られる国際委員会や地球惑星科学委員会との関係などについて、相談しながら活動することになる。
- 3) 広報・アウトリーチ委員会の活動により、日本地球惑星科学連合ニュースレター(Japan Geoscience Letters, JGL)の第1巻1号が8月1日に発行された。全部で二万部を発行しており、印刷と郵送に130万円かかる。編集作業がたいへんなので、慣れた方の協力が得られるよう各学協会にお願いしたい。
- 4) 「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」の中間報告書では、分野別委員会の名称が「地球科学委員会」になっていたのが、「地球惑星科学委員会」に変更する要望書を作成し、西田委員長を通じて学術会議に提出した。その甲斐あって、最終報告書では要望通りの名称になった。
- 5) 地球惑星科学の総合的な学習を高等学校での必修にせよとする提言「すべての高校生が学ぶべき地球人の科学リテラシー—高等学校「理科」における全員必修科目の創設とその内容に関する提言—」を教育問題検討委員会がまとめ、7月29日に中央教育

審議会会長に提出した。

- 6) 日本地球惑星科学連合と新体制の学術会議との関係が明らかでなく、どのように接し、どのような関係を築けばいいのかわからない。地球惑星科学委員会の第一の連携窓口が、個々の学協会ではなく、日本地球惑星科学連合になるのが自然であるが、「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」の最終報告書では、むしろ個々の学協会との連携に

重心を置いているように読める。この点についても、次期会員に状況を説明し理解を得る必要がある。

4. 次期学術会議会員への申し送り事項について

申し送り事項は、第4部からの要求に応じて既に西田委員長から提出されているので、あらためて議論はせず、委員長が提出した事項を確認した。

○会員消息

●新入会員(2005年5月23日～2005年10月6日まで)

氏名	所属	自宅	専門分野
新井 隆太 あらい りゆうた ARAI Ryuta	東京大学理学部地球惑星物理学科	<i>Email</i> 114-0015 東京都北区中里2-5-7 マートルコート駒込305号室	火山学
	TEL FAX	TEL FAX	学会会員
荒川 武久 あらかわ たけひさ ARAKAWA Takehisa	東京電力(株)むつ調査所土木グループ 035-0076 青森県むつ市朝日町-15	<i>Email</i> arakawa.takehisa@tepco.co.jp	
	TEL 0175-24-5047 FAX 0175-24-5072	TEL FAX	一般会員
有田 理恵 ありた りえ ARITA Rie	北海道大学理学研究科地球惑星科学専攻 060-0808 札幌市北区北10条西8丁目	<i>Email</i> aritarie@ep.sci.hokudai.ac.jp	
	TEL 011-706-3265 FAX	TEL FAX	学会会員
石橋 秀巳 いしばし ひでみ ISHIBASHI Hidemi	九州大学理学研究院地球惑星科学部門 812-8581 福岡市東区箱崎33	<i>Email</i> hidemi@geo.kyushu-u.ac.jp 812-0041 福岡市博多区吉塚6-9-6 メゾンド・パピヨン201号	岩石学
	TEL 092-642-9650 FAX 0957-63-0225	TEL 092-622-9345 FAX	学会会員
市原 寛 いちハラ ひろし ICHIHARA Hiroshi	北海道大学大学院理学研究科地震火山研究観測センター 060-0810 北海道札幌市北区北10条西7丁目	<i>Email</i> ichihara@eos.hokudai.ac.jp	物理探査
	TEL FAX	TEL FAX	学会会員
伊藤 秀美 いとう ひでみ ITO Hidemi	気象庁気象研究所地震火山研究所 305-0052 つくば市長峰1-1	<i>Email</i> hideito@mri-jma.go.jp 300-3253 つくば市大曾根2743-3	地震学
	TEL 029-853-8675 FAX 029-851-3730	TEL 029-864-3493 FAX 029-864-3493	維持会員
I.G.Bエディスタプタ えいでいすちふた I GUSTI BAGUS EDDY	秋田大学大学院資源学専攻 010-8502 秋田市手形学園町1-1	<i>Email</i> sucipta@rimr.akita-u.ac.jp	PETROLOGY
	TEL 018-889-2449 FAX 018-837-0409	TEL FAX	学会会員
遠藤 広基 えんどう こうき ENDO Kohki	富山大学理学部地球科学科 930-8555 富山市五服3190	<i>Email</i> kohki@m3.dion.ne.jp	
	TEL FAX	TEL FAX	学会会員
岡島 靖司 おかじま やすし OKAJIMA Yasushi	東京電力(株)むつ調査所土木グループ 035-0076 青森県むつ市朝日町-15	<i>Email</i> okajima.yasushi@tepco.co.jp	
	TEL 0175-24-5047 FAX 0175-24-5072	TEL FAX	一般会員
緒方 武幸 おがた たけゆき OGATA Takeyuki	北海道大学大学院理学研究科COE 新・自然史創成 060-0810 札幌市北区北10条西8丁目 北大総合博物館S-316	<i>Email</i> ogata@nature.sci.hokudai.ac.jp 001-0018 札幌市北区北18条西6-20 クイーンハレス210号室	鉱床学
	TEL 011-706-4847 FAX	TEL 080-1891-9177 FAX	学会会員
岡村 裕子 おかむら ゆうこ OKAMURA Yuko	富山大学大学院理工学研究科地球科学専攻 930-8555 富山県富山市五福3190	<i>Email</i> m052050@ems.toyama-u.ac.jp	
	TEL FAX	TEL FAX	学会会員
小山田 浩子 おやまだ ひろこ OYAMADA Hiroko	東京大学地震研究所 113-0032 文京区弥生1-1-1	<i>Email</i> hiroko12@eri.u-tokyo.ac.jp 175-0083 東京都板橋区徳丸3-16-9 ソレイユ徳丸201号室	
	TEL FAX	TEL FAX	学会会員
影澤 博明 かげさわ ひろあき KAESAWA Hiroaki	東京大学大学院理学系研究科化学専攻 113-0033 文京区本郷7-3-1	<i>Email</i> shadow@eqchem.s.u-tokyo.ac.jp 173-0022 東京都板橋区仲町29-11 アイコート中村橋201	火山化学
	TEL 03-5841-4450 FAX	TEL 090-9340-8003 FAX	学会会員
川村 希 かわむら のぞみ KAWAMURA Nozomi	東京大学地震研究所 113-0032 文京区弥生1-1-1	<i>Email</i> kawa-n@eri.u-tokyo.ac.jp	
	TEL FAX	TEL FAX	学会会員
岸本 博志 きしもと ひろし KISHIMOTO Hiroshi	北海道大学理学部 060-0808 札幌市北区北8条西5丁目	<i>Email</i> moty@ep.sci.hokudai.ac.jp 001-0025 札幌市北区北25条西5丁目2-8 佐々木マンション303	
	TEL 011-716-2111 FAX	TEL FAX	学会会員
木村 祥之 きむら やすゆき KIMURA Yasuyuki	東北大学大学院理学研究科地学専攻 980-8578 仙台市青葉区荒牧字青葉2-1	<i>Email</i> kimuraya@ganko.tohoku.ac.jp 981-0944 仙台市青葉区子平町4-15 Well Be子平町103	火山岩石学
	TEL FAX	TEL 090-3646-5729 FAX	学会会員

氏名	所属	自宅	専門分野
小杉 安由美 こすぎ あゆみ KOSUGI Ayumi	北海道大学理学部 060-0808 札幌市北区北8条西5丁目 TEL 011-716-2111 FAX	Email kosugi@ep.sci.hokudai.ac.jp TEL FAX	学術会員
小山 崇夫 こやま たかお KOYAMA Takao	東京大学地震研究所火山噴火予知研究センター 113-0032 東京都文京区弥生1-1-1 TEL 03-5841-5766 FAX 03-3812-6979	Email tkoyama@eri.u-tokyo.ac.jp TEL FAX	地球内部電磁気学 学術会員
紺谷 和生 こんたに かずお KONTANI Kazuo	東北大学大学院理学研究科地学専攻 980-8578 仙台市青葉区荒牧字青葉 TEL FAX	Email konta39@cneas.tohoku.ac.jp 980-0866 仙台市青葉区川内三十人町5-82 ブリテイッシュヒルズ201 TEL FAX	火山科学 学術会員
齋藤 公一滝 さいとう こういちろう SAITO Koichiro	千葉大学理学部 津久井研究室 263-8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33 TEL 043-251-1111-2841 FAX 043-290-2859	Email koi-sai-02@graduate.chiba-u.jp TEL FAX	火山地質学・火成岩岩石学 学術会員
佐藤 光 さとう ひかる SATO Hikaru	山形大学大学院地球環境学専攻 422-8621 静岡市駿河区小鹿1440 TEL FAX	Email 990-0025 山形県山形市あこや町3-11-15 レオパレスあこや101 TEL FAX	火山 学術会員
佐藤 弘幸 さとう ひろゆき SATO Hiroyuki	静岡聖光学院中・高等学校 422-8621 静岡市駿河区小鹿1440 TEL 054-285-9136 FAX 054-283-8668	Email 422-8017 静岡市駿河区大谷921 TEL FAX 054-237-6220 FAX 054-237-6220	学術会員
澤 毅 さわ たけし SAWA Takeshi	東京工業大学火山流体研究センター 152-8551 東京都目黒区大岡山2-12-1 TEL 03-5734-2226 FAX	Email sawa@ksvo.titech.ac.jp 338-0012 埼玉県さいたま市中央区大戸3-3-3 グランドールオオト1-101 TEL FAX	火山化学 学術会員
實淵 哲也 じつふち てつや JITSUFUCHI Tetsuya	(独)防災科学技術研究所 防災基盤科学技術研究部門 305-0006 茨城県つくば市天王台3-1 TEL 029-863-7747 FAX 029-863-7750	Email jitu@bosai.go.jp TEL FAX	電子工学 学術会員
柴田 ふみ しばた ふみ SHIBATA Fumi	静岡大学教育学部総合科学専攻 422-8017 静岡県静岡市駿河区大谷808-1C203 TEL FAX	Email fshibata@sk01.ed.shizuoka.ac.jp 422-8017 静岡県静岡市駿河区大谷808-1C203 TEL FAX	火山防災 学術会員
清水 悠太 しみず ゆうた SHIMIZU Yuhta	富山大学大学院理工学研究科地球科学専攻 930-8555 富山県富山市五福3190 TEL FAX	Email m052118@ems.toyama-u.ac.jp TEL FAX	火山物理 学術会員
首藤 知昭 しゅとう ともあき SHUTOU Tomoaki	東京大学大学院理学系研究科地殻化学実験施設 113-0033 文京区本郷7-3-1 TEL 03-5841-4450 FAX	Email shu_to@eqchem.s.u-tokyo.ac.jp TEL FAX	火山化学 学術会員
杉内 由佳 すぎうち ゆか SUGIUCHI Yuka	立正大学地球環境科学部福岡孝昭研究室 360-0194 埼玉県熊谷市万吉1700 TEL 048-539-1640 FAX 048-539-1640	Email TEL FAX	地球化学 学術会員
杉山 康子 すぎやま やすこ SUGIYAMA Yasuko	東京工業大学草津白根火山観測所 377-1711 群馬県吾妻郡草津町大字草津字 滝尻原641-36 TEL 0279-88-7715 FAX 0279-88-7717	Email sugi@ksvo.titech.ac.jp 189-0024 東京都東村山市富士見町5-4-58 4-304 TEL 042-393-6433 FAX 042-393-6433	地球化学 学術会員
高橋 和子 たかはし かずこ TAKAHASHI Kazuko	大阪市立大・院・理生物地球系専攻地球物質Ⅱ研究室 558-8585 大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138 TEL 06-6605-3180 FAX	Email wakotk18@ybb.ne.jp 663-8006 西宮市段上町6-20-31 TEL 0798-54-2077 FAX	学術会員
富樫 泰子 とがし やすこ TOGASHI Yasuko	北海道大学理学研究科地球惑星科学専攻 060-0808 札幌市北区北10条西8丁目 TEL 011-706-2734 FAX 011-746-0394	Email togashi@ep.sci.hokudai.ac.jp 001-0019 札幌市北区北19条西3丁目 平澤ハイソ303 TEL FAX	岩石学・火山学 学術会員
中尾 武司 なかお たけし NAKAO Takeshi	大阪市立大・院・理生物地球系専攻地球物質Ⅱ研究室 558-8585 大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138 TEL 06-6605-3180 FAX	Email nakao-ta@sci.osaka-cu.ac.jp 592-0003 大阪府高石市東羽衣4-3-5 TEL 072-263-7151 FAX 072-263-7151	学術会員
長澤 直美 ながさわ なおみ NAGASAWA Naomi	北海道教育大学旭川校地学教室 070-8621 旭川市北門町9丁目 TEL FAX	Email x5922@asa.hokkyodai.ac.jp TEL FAX	学術会員

氏名	所属	自宅	専門分野
西村 光史 にしむら こうし NISHIMURA Koushi	京都大学理学研究科附属地球熱学研究施設 874-0903 大分県別府市野口原 TEL 0977-22-0713 FAX 0977-22-0965	Email nishimura@bep.vgs.kyoto-u.ac.jp 874-0903 大分県別府市野口原 京都大学教員宿舎1号 TEL FAX	地球惑星科学 学術会員
西本 潤平 にしもと じゅんぺい NISHIMOTO Junpei	北海道大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻 060-0810 北海道札幌市北区北10条西8丁目 TEL 011-706-2760-4655 FAX 011-746-0394	Email j34atom@ep.sci.hokudai.ac.jp 065-0013 北海道札幌市東区北13条東14丁目2-20 マリオンビスタ大谷201号 TEL 090-7080-3058 FAX	学術会員
野口 聡 のぐち さとし NOGUCHI Satoshi	九州大学理学研究院地球惑星科学部門 812-8581 福岡市東区箱崎6-10-1 TEL 092-642-2651 FAX	Email noguson@geo.kyushu-u.ac.jp 813-0034 福岡市東区多の津5-46-23 紅葉ハイツ101号室 TEL 092-612-1417 FAX	火山岩石学 学術会員
林 幸一郎 はやし こういちろう HAYASHI Kouichirou	千葉大学理学部 津久井研究室 263-8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33 TEL 043-251-1111-2841 FAX	Email kouichiro-h@graduate.chiba-u.jp 271-0045 千葉県松戸市西馬橋相川町151 モッコウハウイツ201 TEL 047-346-3689 FAX	火山地質学 学術会員
藤原 智 ふじわら さとし FUJIWARA Satoshi	国土地理院測地部宇宙測地課 305-0811 茨城県つくば市北郷1 TEL 029-864-4813 FAX 029-864-1802	Email fujiwara@gsi.go.jp TEL FAX	地球物理・測地 学術会員
政岡 寛昭 まさおか ひろあき MASAOKA Hiroaki	TEL FAX	Email maskBiro1156@s8.dion.ne.jp 344-0114 埼玉県春日部市東中野1156-6 TEL 048-746-8582 FAX 048-746-8582	一般会員
松下 英爾 まつした えいじ MATSUSHITA Eiji	島原市役所保険環境課 855-8555 島原市上の町537番地 TEL 0957-63-1111 FAX	Email mat-chan@dra.megax.ne.jp 855-0801 島原市高島一丁目429-8 TEL 0957-62-5522 FAX 0957-62-5522	維持会員
丸山 美智子 まるやま みちこ MARUYAMA Michiko	TEL FAX	Email 326-0844 足利市鹿嶋町1088-3 TEL FAX	一般会員
三浦 光太郎 みうら こうたろう MIURA Koutarou	山形大学大学院地球環境学専攻 TEL FAX	Email 990-0042 山形県山形市七日町4-4-33-202 TEL FAX	火山 学術会員
御園生 裕介 みそのう ゆうすけ MISONOU Yusuke	日本大学大学院総合基礎科学研究所 156-8550 東京都世田谷区桜上水3-25-40 TEL 03-3329-1151 FAX 03-5317-9430	Email myjanipanther@yahoo.co.jp TEL FAX	火山地質 学術会員
向井 理史 むかい まさし MUKAI Masashi	信州大学大学院理学部地質科学科 390-8621 長野県松本市旭3-1-1 TEL 0263-35-4600 FAX	Email s05a409@amail.shinshu-u.ac.jp TEL FAX	学術会員
望月 麻紗樹 もちづき まさき MOCHIZUKI Masaki	静岡大学教育学部総合科学専攻 422-8019 静岡県静岡市駿河区大谷836 TEL FAX	Email mmochizuki@sk01.ed.shizuoka.ac.jp 422-8021 静岡県静岡市駿河区小鹿3-4-8 静岡大学雄萌寮 TEL FAX	火山防災 学術会員
山口 照寛 やまぐち てるひろ YAMAGUCHI Teruhiro	北海道大学理学部 060-0808 札幌市北区北8条西10丁目 TEL 011-706-3209 FAX	Email teruhiro@eos.hokudai.ac.jp 北海道札幌市北区北6条西9丁目 TEL 011-716-5222 FAX	学術会員
山崎 優 やまざき まさる YAMAZAKI Masaru	東京大学地震研究所 113-0032 東京都文京区弥生1-1-1 TEL 03-5841-5697 FAX	Email m-yama@eri.u-tokyo.ac.jp 121-0053 東京都足立区佐野1-1-6 TEL 03-3620-1524 FAX	学術会員
山田 耕 やまだ こう YAMADA Kou	早稲田大学大学院政治学専攻 169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 TEL 03-3202-2514 FAX 03-3202-2514	Email k-yamada@aoni.waseda.jp TEL FAX	火山物理 学術会員
吉田 友香 よしだ ゆか YOSHIDA Yuka	北海道大学大学院理学研究科地震火山研究観測センター 060-0810 北海道札幌市北区北10条西8丁目 TEL 011-706-4845 FAX 011-746-0394	Email yoshida@uvo.sci.hokudai.ac.jp TEL FAX	学術会員
吉村 洋平 よしむら ようへい YOSHIMURA Youhei	秋田大・院・工学資源学専攻地球資源学専攻金属鉱床学 010-8502 秋田市手形学園町1-1 TEL FAX	Email y-yoshimura@galena.mine.akita-u.ac.jp TEL FAX	鉱床学, 地球化学 維持会員

氏名	所属	自宅	専門分野
若狭 寛子 わかさ ひろこ WAKASA Hiroko	北海道大学理学研究科地球惑星科学専攻 060-0808 札幌市北区北10条西8丁目 TEL 011-716-2111 FAX	Email wakasa@ep.sci.hokudai.ac.jp 001-0023 札幌市北区北23条西5丁目2-10-1203 TEL 090-2205-5977 FAX	岩石学・火山学 学会会員
渡邊 篤志 わたなべ あつし WATANABE Atsushi	九州大学・院・理附属地震火山観測研究センター 855-6843 長崎県島原市新山2-5643-29 TEL 0957-62-6621 FAX 0957-63-0225	Email atsushi@sevo.kyushu-u.ac.jp TEL FAX	地震学 学会会員

●所属先・連絡先等の変更(2005年6月21日～2005年12月16日まで)

氏名	所属	自宅	専門分野
麻原 慶憲 あさはら よしのり ASAHARA Yoshinori	中外テクノス(株)山口営業所 TEL TEL FAX	Email asahara@d4.dion.ne.jp 745-0824 山口県周南市大内町1-29 グリーンパーク大内202号 TEL 0827-38-2120 FAX 0827-38-2120	学会会員
伊藤 英之 いとう ひでゆき ITO Hideyuki	国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究セ 305-0804 茨城県つくば市旭一番地 TEL 029-864-4372 FAX 029-864-0903	Email itou-h92ta@nilim.go.jp 305-0033 つくば市東新井16-2 エイブルつくば508号 TEL FAX	火山地質・火山防 災 維持会員
岩本 美代喜 いわた みよき IWAMOTO Miyoki	TEL TEL FAX	Email 890-0000 鹿児島市西伊敷7丁目21番 岡之原住宅3-41 TEL FAX	環境科学 (防災) 維持会員
梅田 浩司 うめだ こうじ UMEDA Koji	独)日本原子力研究開発機構地層処分研究開発部門 509-5102 岐阜県土岐市泉町定林寺園戸959-31 TEL 0572-53-0211 FAX 0572-55-0180	Email umeda.koji@jaea.go.jp TEL FAX	火山地質 学会会員
大木 淳一 おおき じゅんいち OKI Jun-ichi	千葉県立中央博物館 260-8682 千葉県千葉市中央区青葉町955-2 TEL 043-265-3111 FAX 043-266-2481	Email ohki@chiba-muse.or.jp 261-0012 千葉県美浜区磯辺5-3-2-204 TEL 043-278-1191 FAX	火山岩岩石学 学会会員
大口 健志 おおぐち たけし OHGUCHI Takeshi	TEL TEL FAX	Email 010-0851 秋田県秋田市手形字中台59-18 TEL 0188-32-7508 FAX	第三紀火山層序 学会会員
大竹 正巳 おおたけ まさみ OTAKE Masami	三菱ガス化学(株)天然ガス系化学品カンパニー-エネルギー-資源部 100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル TEL 03-3283-5146 FAX 03-3283-5159	Email masami-otake@mgc.co.jp 132-0014 東京都江戸川区東瑞江2-40-9 セントラルコート瑞江204 TEL 03-3676-4249 FAX	火山地質学 学会会員
小沢 絢子 おざわ あやこ OZAWA Ayako	東京工業大学大学院理工学研究科地球惑星科学専攻 152-8551 東京都目黒区大岡山2-12-1 TEL TEL FAX	Email a.ozawa@geo.titech.ac.jp 145-0065 東京都大田区東雪谷2-3-2 デュエット石川台606号室 TEL FAX	K-Ar年代測定 学会会員
尾台 正信 おだい まさのぶ ODAI Masanobu	気象庁地震火山部火山課 377-0062 群馬県勢多郡北橋村真壁1122-2 TEL TEL FAX	Email odai-m@met.kishou.go.jp 377-0062 群馬県勢多郡北橋村真壁1122-2 TEL FAX	火山学 学会会員
鬼澤 真也 おにざわ しんや ONIZAWA Shin'ya	(独)産業技術総合研究所地質情報研究部門 305-8567 茨城県つくば市東1-1-1 中央第7 TEL 029-861-3631 FAX 029-856-8725	Email s-onizawa@aist.go.jp 305-0044 茨城県つくば市並木2-5-7 コータス並木101号 TEL FAX	火山物理学 学会会員
北川 貞之 きたがわ さだゆき KITAGAWA Sadayuki	気象研究所地震火山研究部 305-0052 つくば市長峰1-1 TEL 029-852-9246 FAX 029-851-3730	Email skitagaw@mri-jma.go.jp 135-0044 東京都江東区越中島1-3-16-509 TEL 03-5621-1907 FAX	火山学 維持会員
北川 淳一 きたがわ じゅんいち KITAGAWA Jun-ichi	日本工営株式会社 仙台支店技術部六課(防災グループ) 980-0803 仙台市青葉区国分町3丁目1番11号 仙台ナショナルビル8F TEL 022-227-3527 FAX 022-268-7661	Email a5673@n-koei.co.jp 980-0004 宮城県仙台市青葉区宮町1丁目6-33 ハイツ袖振丁306号 TEL 090-8906-7826 FAX	火山地質学 ・岩石学 学会会員
北川 達彦 きたがわ たつひこ KITAGAWA Tatsuhiko	那須高原海城中学・高等学校 329-3224 栃木県那須郡那須町豊原乙2944-2 TEL 0287-77-2201 FAX 0287-77-2204	Email p-and-f@asahi.email.ne.jp 961-0886 福島県白河市影鬼越30-175 TEL 0248-27-6635 FAX 0248-27-6635	地質 学会会員
草野 高志 くさの たかし KUSANO Takashi	(株)森山地質年代学研究所 生駒分室 630-0244 奈良県生駒市東松ヶ丘4-9 TEL 0743-75-5442 FAX	Email 630-0243 奈良県生駒市俣口町798-1 レオナレス俣口210号室 TEL 090-8711-5198 FAX	学会会員
小松 亮 こまつ りょう KOMATSU Ryo	地熱エンジニアリング(株)盛岡営業所 020-0172 岩手県岩手郡滝沢村鶴岡字細谷地101-1 TEL 019-684-4390 FAX 019-684-6231	Email komatsu@geothermal.co.jp 020-0172 岩手県岩手郡滝沢村鶴岡字御庭田92-15 ファミールK 105号室 TEL 019-684-4147 FAX	地熱開発 学会会員
佐川 日和 さがわ ひより SAGAWA Hiyori	TEL TEL FAX	Email TEL FAX	火山学 学会会員

氏名	所属	自宅	専門分野
鈴木 裕一 すずき ゆういち SUZUKI Yuichi	株式会社建設技術研究所 情報部 103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋Fタワー TEL 03-3668-4756 FAX 03-3668-4177	Email yuichi-suzuki@ctie.co.jp 110-0013 東京都台東区入谷1-6-6-601 上野ロイヤルハイツ TEL 03-3875-6543 FAX 03-3875-6543	火山地質学 維持会員
中道 治久 なかみち はるひさ NAKAMICHI Haruhisa	名古屋大学大学院環境学研究科地震火山・防災研究センター 464-8602 名古屋市中千種区不老町 TEL 052-789-3040 FAX 052-789-3047	Email nakamiti@seis.nagoya-u.ac.jp TEL FAX	固体地球物理学 学会会員
西村 智博 にしむら ともひろ NISHIMURA Tomohiro	国際航業(株)日野技術所 砂防情報グループ 191-0065 東京都日野市旭が丘3-6-1 TEL 042-583-3659 FAX 042-583-3787	Email tnishi@kkc.co.jp 185-0022 東京都国分寺市東元町3-4-11 TEL 042-324-4889 FAX	火山地形 学会会員
根岸 弘明 ねぎし ひろあき NEGISHI Hiroaki	防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター 651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター ヒと未来館 4F TEL FAX	Email negishi@bosai.go.jp TEL FAX	地震学 学会会員
野口 昌宏 のぐち まさひろ NOGUCHI Masahiro	日鉄鉱コンサルタント(株)北海道支店 064-0951 北海道札幌市中央区宮の森1条6-2-15 TEL 011-615-3781 FAX 011-615-3783	Email mnog030808@yahoo.co.jp 004-0052 北海道札幌市厚別区厚別中央2条2丁目1-35-201 TEL 011-899-8320 FAX	岩石学 学会会員
浜田 信生 はまた のぶお HAMADA Nobuo	札幌管区气象台 060-0002 北海道札幌市中央区北二条西18-2 TEL FAX	Email hfb02062@nifty.ne.jp TEL FAX	地震学 学会会員
日坂 勲 ひさか いさお HIZAKA Isao	株式会社 総合防災システム研究所 東京都中央区日本橋浜町2-11-2 中央ビル3階 TEL 03-5644-1481 FAX 03-5623-2120	Email isdip@s-bousai.co.jp TEL FAX	一般会員
藤原 健治 ふじわら けんじ FUJIWARA Kenji	気象庁地震火山部地震津波監視課 東京都千代田区大手町1-3-4 TEL 03-3212-8341 FAX	Email kfujiwara@attglobal.net 300-1525 茨城県取手市桜が丘3-20-14 TEL 0297-83-5919 FAX	火山観測 学会会員
古屋 正人 ふるや まさと FURUYA Masato	東京大学地震研究所 113-0032 文京区弥生1-1-1 TEL FAX	Email furuya@eri.u-tokyo.ac.jp 153-0053 東京都目黒区五本木2-34-15 TEL 03-3711-7237 FAX 03-3711-7237	測地学 学会会員
松田 光美 まつだ てるみ MATSUDA Terumi	山形県健康福祉部長寿社会課 990-8570 山形県山形市松波2-8-1 TEL 023-630-3132 FAX 023-630-2271	Email matsudat@jan.ne.jp 994-0101 山形県天童市大字山口326番地1 TEL 023-657-3138 FAX 023-657-3138	岩石学(火山岩) 学会会員
溝口 昌晴 みぞぐち まさはる MIZOGUCHI Masaharu	国土交通省北海道開発局建設部道路計画課企画第2係 060-8511 札幌市北区北8条西2丁目 第1合同庁舎 TEL FAX	Email m-mizo@mbj.nifty.com 223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町2-6-4 ラ・カーサ202号 TEL FAX	火山砂防 学会会員
道脇 正則 みちわき まさのり MICHIWAKI Masanori	国土交通省北海道開発局建設部道路計画課企画第2係 060-8511 札幌市北区北8条西2丁目 第1合同庁舎 TEL FAX	Email michiwaki@pop16.odn.ne.jp 062-0934 北海道札幌市豊平区 平岸1条5-1-A5-102 TEL 011-841-8656 FAX	火山学 (火山物理) 学会会員
村岡 栄作 むらおか えいさく MURAOKA Eisaku	西日本技術開発(株)地盤調査部地質第一課 810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通1-1-1 電気ビルサンセルコ別館9F TEL 092-781-1454-449 FAX 092-781-6748	Email muraoka@vjec.civil-unet.ocn.ne.jp 895-0012 福岡県薩摩川内市平作町2990-1 TEL 0996-22-3093 FAX	火山地質学 学会会員
森 健彦 もり たけひこ MORI Takchiko	(独)産業技術総合研究所地質情報研究部門 305-8567 茨城県つくば市東1-1-1 中央第7 TEL FAX	Email mori.may0212@aist.go.jp TEL FAX	火山物理学 維持会員
安田 賢哉 やすだ けんや YASUDA Kenya	東北環境テクノマート株式会社土木事業部 984-0031 宮城県仙台市若林区六丁目字南97番3 (e-環境仙台ビル) TEL FAX	Email k-yasuda@tetm.co.jp 983-0046 宮城県仙台市宮城野区西宮城野2-1-203 TEL 022-295-1212 FAX	地質学 学会会員
山本 希 やまもと まれ YAMAMOTO Mare	東北大学・院・理 地球物理学専攻固体地球物理学講座 980-8578 仙台市青葉区荒巻字青葉6-3 TEL 022-795-6522 FAX 022-795-6783	Email mare@zisin.geophys.tohoku.ac.jp TEL FAX	火山地震学 学会会員
脇坂 安彦 わきざか やすひこ WAKIZAKA Yasuhiko	国土交通省近畿地方整備局企画部 540-8586 大阪市中央区大手前1丁目5-44 大阪合同庁舎第一号館 TEL 06-6942-1141-3114 FAX 06-6942-2983	Email dora1026@peach.ocn.ne.jp 546-0042 大阪市東住吉区西今川3丁目20-1-136 TEL 06-6797-8646 FAX	土木地質学 学会会員

次の方々 が逝去されましたので、謹んでお知らせ致します。(敬称略)
上村不二雄会員(2005年5月),中牟田修会員(2005年9月),岩崎岩次会員(2005年11月)